

国立大学法人の出張管理業務等内部管理業務の 効率化・集約化(シェアードサービス化)に関する調査

資料1-1

公共サービス改革基本方針

「国立大学法人については独立行政法人制度と別途の制度を創設した趣旨を踏まえ、業務の特性に 配慮しつつ、経営効率化の観点から、既に他の国の行政機関等において官民競争入札等の対象とされている施設の管理・運營業務、内部管理業務、試験実施業務、医業未収金の徴収業務等について、官民競争入札等監視委員会国立大学法人分科会の指摘も踏まえ、引き続き経営改善の取組に努める。」

国立大学法人の現状

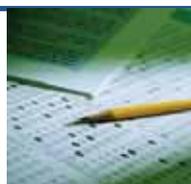
法人化以降、国立大学法人の事務については、様々なアウトソーシングや共同調達、複数年契約等の改善がみられるが、多くの大学職員がルーティンな内部管理業務に時間を割かれている。

国立大学法人の現状把握

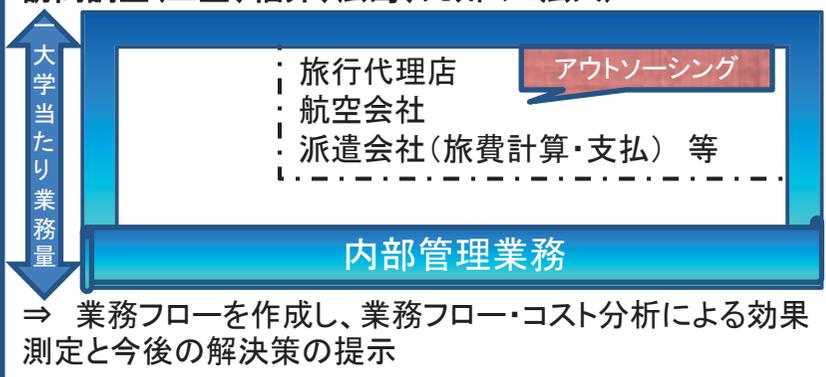
個別大学による取組

アンケート調査(86法人)

現状把握(業務改善の進捗状況)
アウトソーシングの形態
システム化の現状



訪問調査(三重、福井、広島、九州の4法人)



シェアードサービスの可能性の検討

業務の集約化・複数大学での委託等

- シェアードサービスとは(効率化・集約化)
- 共同アウトソース・シェアード、クラウド等最新のIT技術を使った事例の紹介
- 国立大学法人の事務として、考えられるシェアードサービスの形態
(共同外部委託、一部業務の集約化等)
- 出張管理業務以外の国立大学法人の内部管理業務への展開の可能性
- 今後業務改善を進めるために解決すべき問題点



報告書を国立大学法人へ送付、成果を展開

成果: 公共サービスとしての「国立大学法人の事務」のうち、ルーティンな内部管理業務が
アウトソーシングにより軽減